

## 日光市公共施設適正化推進市民委員会会議録

件名	第15回日光市公共施設適正化推進市民委員会会議		
日時	令和6年3月25日(月) 10:30~11:30	作成日	令和6年3月25日
場所	日光市役所 本庁舎2階 中会議室201	記録者	資産経営課 鈴木
<b>出席者</b>			
<日光市> 植木資産経営課長 高野資産経営課長補佐 資産経営課公共施設マネジメント係職員		<市民委員会メンバー> 手塚 一三 生井 一志 佐々木 真理子 古木 雅子 福田 栄仁 稲垣 保男  <アドバイザー> 西尾 真治	
<b>議事内容</b>			
<p>■配布資料          第15回日光市公共施設適正化推進市民委員会資料 次第、資料1、委員名簿</p> <p>■議事録</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 委員長あいさつ</p> <p>3. 議事</p> <p>○委員長          それでは、委員長として議長役を務めさせていただきます。まず現在出席をいただいております委員の数は、6名で定足数(過半数)に達しており会議は成立いたします。          それでは、これより会議次第に基づき議事に入ります。本日の議題は1件です。          では、(1)「令和5年度公共施設マネジメントの進捗状況について」事務局より説明願います。</p> <p>○事務局          (1) 令和5年度公共施設マネジメントの進捗状況について          資料を用いて説明。</p> <p>○委員長          ただいまの説明内容につきまして、ご質問、ご意見等がございましたらお願いいたします。</p> <p>○委員D          日光市民1人あたりが保有する公共施設の延床面積は、公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)策定年である平成28年には6.08㎡であったのが、この8年間で、1人あたり6.8㎡となり、市民1人あたりが保有する面積が増える結果となった。その理由として、削減した面積に対してより多くの人口が減少していることが考えられるが、市として、その原因は何であると考えているか。          そして、団塊世代の高齢化を考慮すると、今後、一気に人口が減少することが予測されるため、市民1人あたりが保有する面積も増えることが想定される。市としてこの現状をどのように考えているのか。</p>			

## 議事内容

## ○事務局

委員のおっしゃるとおり、市民1人あたりが保有する面積が増えた要因として人口減少がある。その他、日光市公共施設マネジメント計画実行計画（第1期）の策定時から現在に至るまで、ニコニコ本陣など一部新たに建設された公共施設の存在も認められるが、最大の要因は施設の削減数を上回る人口減少のスピードにあると考えている。

今後10年、20年においては、現在よりも人口減少のスピードが速くなることが予測されるなかで、市としては、市民1人あたりが保有する施設の延床面積を全国平均の数値に近づけることを目標に取り組むこととしている。

## ○委員D

そうすると、人口が減るばかりでいいのか、若者の流出をとどめる方法や、他地域から日光市への移住を促進する方策も市として考えるべき問題であると思う。

次に、総合会館の検討の現状について、今市文化会館解体後跡地である平ヶ崎、及び七里地内市有地が建設候補地となっているが、現今市文化会館を整理し建設を行う場合、建設中は市民が集まる場所がなくなってしまう。しかしながら、文化会館3館を集約するにあたっては、この問題は想定できただけはず。

例として、現在、日光地域は市民が集まる場所が確保できない状況にある。文化会館の建設地、および今後のあり方については、そのような点も踏まえて総合的に検討いただきたいと思う。

## ○事務局

ご指摘の通り、新文化会館を平ヶ崎に建設する場合、建設中は文化活動が停滞してしまうところになる。

この度、中央公民館がイオンに移転ということになったため、一例として、現中央公民館を先に取り壊し、その跡地に新文化会館を建設しながら、建設中は現今市文化会館を使用するという可能性もあるが、実現可能か否かについては、設計を行わないとわからない部分になる。しかしながら、現今市文化会館の老朽化が著しく、新文化会館の建設が完了するまでに施設が使用できなくなることも考えられるため、現今市文化会館が使用できなくなった際の措置についても考えていくべきところとなる。新文化会館の建設候補地については、そのようなことも踏まえて検討を行う。

続いて、日光地域の集会施設についても、おっしゃるとおりの現状だと承知している。現在は日光行政センターにて、代替施設利用に伴う助成を行うなど対応をしているところである。

新文化会館の方向もわからないところであるため、一旦は、その代替措置を活用していただければと思う。

## ○委員D

今回報告した内容をもって、計画全体のなかでどれほどの進捗があったのか。計画では、令和35年度までに32%の削減が掲げられており、令和5年度までに総面積の27%を削減する計画となっていたが、現時点における目標達成までの見通しはどのようになっているのか。

2点目に、公共施設全体の総延床面積は、学校施設と市営住宅の延床面積のみで全体の半数を超えている。学校施設については統廃合の取り組みが見えるが、市営住宅に関しては進捗が見えにくい状況だと感じる。

3点目に、学校施設の統廃合が進む中で、統廃合となる学校が広域避難場所に指定されていた場合、住民の避難場所はどのようになるのか伺いたい。

## 議事内容

## ○事務局

1 点目に公共施設マネジメント計画実行計画（第1期）の進捗の見通しについて、前回の第14回会議にてお示ししたとおり、公共施設マネジメント計画実行計画（第1期）のなかでの進捗は芳しくなく、結果的に計画に掲げた数字には達成できないという見通しになる。このことは第2期実行計画のなかでまとめて、課題としてご提示する。

第2期実行計画は、整理する施設として対象を絞り、集中的に取り組んでいくこととしており、第1期実行計画とは内容が変わることを想定している。目標としては、マネジメント計画策定時と変わらず、40年間で32%の削減となり、現在課題となっていることを第2期実行計画において集中的に取り組み、さらにその後の第3期実行計画のなかで数字として表すことを想定している。

2点目に、市営住宅については第2期実行計画の中で集中的に取り組む内容としている。特に耐用年数を過ぎていた住宅もあるため、そのような施設の整理を優先的に行うかたちで進めていくこととなる。

3点目に学校施設の統廃合に伴う、避難場所の確保について、現時点で避難場所と指定されている施設については、当分の間、変わらず活用されることとなる。しかし、今後、閉校となった施設を利活用するにあたり、避難場所として引き続き指定するか否かについては、協議を行って決定していくこととなる。現時点において、閉校に伴い避難場所として使用できなくなるということはない。

## ○委員D

閉校後の利活用については、例として野口小学校のスマイルクラブ野口のように活用がされればよいと感じる。

その他質問として、資料1、スライド20に記載された、公共施設マネジメント計画実行計画（第2期）基本方針において、「所管を超えた横断的な取組体制を構築し公共施設マネジメントを促進する」とあるが、個人としてこの方針には賛成。資産経営課は部門を横断できるような課でなくてはいけないと思う。それによって、各課における取組の本格化が期待できるが、具体的にはどのような体制を構築していくのか伺いたい。

## ○事務局

部局横断の体制について、具体的には、市長部局、教育委員会が一体となって取り組みを進めていくこととしている。一例として、施設の統廃合や児童数の減少に伴い、空きスペースが生じた学校施設に公共施設を複合化するなどの取り組みを検討していくうえで、市長部局と教育委員会の垣根を超えた体制作りを目指すこととしている。

## ○委員D

学校施設についての取り組みはわかったが、市営住宅についても取り組みを進めることとなるのか。

## ○事務局

協力体制の構築については、教育委員会との協力に限らず、建設部他、市長部局内の他部署とも協力し、取り組みを進めていくこととする。そして、このことは第2期実行計画のなかでお示しすることとしている。

## ○委員D

現在、日光地域には観光客が戻ってきており、それに伴い民間の駐車場はどこも満車になっている。市営住宅の土地を利活用し、有料の駐車場を設置することによって、市の財政や観光振興への貢

## 議事内容

献が期待できる。車で訪れた人が街を歩いてくれるようになれば、それに対する副次効果も期待できるため、その点も踏まえて検討いただきたいと思う。

## ○委員長

その他のご意見等ございますでしょうか。

## ○委員C

1 点目に、文化会館の集約化にあたっては検討に時間がかかっているが、最終的な目標年次の設定はあるのか。

次に、公共施設マネジメントの取り組みを推進する上で、施設を廃止しても解体が行われない限り、市が保有する施設の延床面積が減ったことにはならない。よって、有効活用された施設は全体の数字から除外するなどの方法が取り得ないか、質問させていただく。

最後に、学校施設を廃止したあとの跡地対策について計画があればお聞きしたい。

## ○事務局

1 点目に、文化会館の検討に対する目標年次について、これは令和6年2月29日に行った藤原総合文化会館検討専門部会においても、検討に多くの時間を要しているということでご指摘をいただいた。藤原総合文化に関する取り組みについては来年度より新たな組織を立ち上げ、その中で鬼怒川温泉駅前の整備について議論しながら、会議の中で目標年度を設定させていただければと思う。

また、新文化会館についても、当初、検討のスケジュールを立てていたが、検討を行う中で様々な課題が生じることとなり、スケジュールを見直して進めることとなった。

2 点目に、取り組みの進捗を管理する上での廃止施設の取り扱いについて、施設が用途廃止になった時点でマネジメントの数字からは除外している。

3 点目に、廃校の取り扱いについては、令和6年度に実施を予定している市有財産ポテンシャル調査において活用のポテンシャルを精査し、その後の活用につなげていくこととしている。

## ○委員E

文化会館について、建設候補地の選定に時間を要しているのは何か原因があるのか。

## ○事務局

まず、文化会館の検討について、今年度は基本方針を定めることを目標としていた。基本方針を決める中で建設地や複合機能の選定を行うこととしていたが、建設地の選定に至っては、敷地の状況や法的な制約を精査することが求められており、検討に時間を要している。

## ○委員E

結果がでるまでにどれくらいの時間を要すると見込んでいるのか。

## ○事務局

現時点において、検討に要する時間というのは判断しかねる状況。これから、各建設地の課題とそれに対する対応を検討する段階となるため、具体的な検討時間は見通しが立っていない状況になる。

## ○委員A

まず、民間提案制度によるキャンプ場事業の取り組みや中央公民館のイオン移転については本年度の成果として挙げられると思う。

質問としては、中央公民館について、新規で施設を整備する場合と比べ、イオンへ移転する場合、

## 議事内容

20年間で財政効果が期待できるとあるが、具体的にどれくらいの効果が見込めるのか。

もう一点、新文化会館について、建設候補地が2か所に絞られたが、そのうちの一か所はハザードマップで浸水エリアに指定されており、候補地として選定が難しいのではと聞いたため、その点について伺いたい。

最後に、施設の今後の方針の決定までに時間がかかることによって、現施設の解体時期も伸びることとなるが、それに伴い施設の光熱水費や維持費が支出され続けることとなる。よって、方針を決定するうえではスピード感が求められるが、市としてその問題をどのように考えているのかを伺いたい。

## ○事務局

1点目に中央公民館のイオン移転に伴う財政効果について、新規で建設する際と比べ、20年間で約1億5000万円の財政効果を見込んでいる。

2点目に新文化会館の建設候補地の1か所が浸水想定区域に指定されていることは、議会からもご指摘があり、現在、調査検討を行っている。

3点目に、休止している公共施設の維持費については市としても課題として考えている。藤原総合文化会館に関しては光熱水費の取り扱いにおいて図書館と一体となっている部分もあるため、構造上切り離しを行い削減することを検討している。

## ○委員長

その他、ご質問等ございますでしょうか。

それでは、アドバイザーの先生よりなにかございますでしょうか。

## ○西尾アドバイザー

民間提案制度やネーミングライツにおいて具体的な動きがでてきたのは本年度における成果であり、これは民間が日光市においてビジネスチャンスを見出している結果であると考えられ、日光市のポテンシャルが向上していると捉えられる。市としてはこの状況を活かしていくことが求められるが、現在は、観光客の増加とそれに伴う民間企業による注目の高まりを、定住人口の増加等に結び付けていないと感じるため、次のステップとして交流人口、関係人口、定住人口を増加させるところまで視野を広げて取り組んでいくことが大切になる。

例として、民間提案制度によるキャンプ場事業のなかで期待される効果として、「観光振興の視点による、周辺への波及効果」や「地域と連携した事業の創出による地域活性化」とあるため、市としての観光施策や地域活性化施策と結び付けるような民間事業者との連携をすることによって、観光客や定住人口の増加に結び付く取り組みに繋がっていきえると考えられる。このことは前向きな要素となるため是非活かしていくべきものとなる。

一方、厳しい面も見受けられる。令和6年度は、第1期実行計画から第2期実行計画に移るタイミングとなるため、今一度基本方針に立ち返り、第1期実行計画の取り組みの成果をきちんと検証することが必要になる。検証においては、市民の視点による検証も行い、次の計画に繋がっていかなくてはいけない。

次に方針を決定する際のスピード感について、その視点は非常に重要となる。資料1、スライド4において、公共施設の維持更新には年間44.1億円不足しているとある。つまり、方針の決定が1年遅れるごとに44.1億円の負担が生じ、次の年にその負担が引き継がれることとなり、その負担は雪だるま式に増えることとなる。よって、スピード感が非常に重要となる。現在は、計画の目標が高く設定されているところもあり、達成が困難な面もあると思うが、取り組みの進捗が遅れることによって財政上の負担が負の連鎖として次の年に引き継がれ、より大きなマイナスが生じつづけることとなる。よって、危機感を高めて取り組みを行うことが必要。

**議事内容**

よって、第2期実行計画においては、現状と課題の分析のなかで、不足する財源や市民1人あたりが保有する公共施設の延床面積だけにとどまらず、第1期実行計画の進捗が遅れたことによって、市の財政がより厳しくなっていることを市民とともに確認し、意識を新たにして、第1期実行計画より厳しい取り組みを行うことが必要になると思う。

3点目に、マネジメントを促進する上での取り組み体制について、これも重要な視点であり、取り組みにあたっては全庁的、横断的に取り組むことが必要となる。今回の報告においても財務部所管施設の報告が中心である印象を受ける。学校や市営住宅等、他部署が所管している施設のなかでも非常に重要な施設があるため、市民委員会での報告においても各部の取り組みを網羅的に報告することが求められる。行政は、所管の分野ごとで分かれやすい性質があるため、市民委員会において各課の取り組みを集約し、全庁的に進めていくきっかけとすることも重要な視点となってくる。

**○委員長**

ありがとうございます。西尾アドバイザーより、全般的、本質的な意見をいただいたと思います。貴重なご意見をありがとうございます。また、委員のみなさまにおかれましても、貴重なご意見を誠にありがとうございます。

その他、質問等がございませんようですので、「令和5年度公共施設マネジメントの進捗状況について」は以上といたします。

以上で本日用意された議題については、終了いたしました。進行を事務局にお返しします。

**4. その他**

- ・本年度をもって資産経営課を異動する職員より挨拶を行う

**○事務局**

以上をもちまして、第15回日光市公共施設適正化推進市民委員会を終了いたします。  
ありがとうございました。

以上